

氏名 福島啓之（ふくしまひろゆき）

論文題目 関係修復の国際政治——戦後日本のアジア外交をめぐる認識と平和の力学

専攻 国際社会科学

論文内容の要旨

本論は、戦後日本がアジア近隣諸国との関係修復をどのように進めたのかを、人の認知心理という観点から説明している。考察の対象となる戦後の関係修復とは、過去に対立が戦争や征服にまで発展した相手である旧敵国の存在を政治的に認めることである。そして、その国との将来にわたる平和共存を受け入れることを意味する。関係修復の要因を説明するにあたっては、国際政治心理の分析枠組みを用いている。この分析枠組みは、国際政治の理論枠組みに認知心理の知見を取り入れ、両者の融合を図る立場である。このような立場から分析を行うのは、戦後の日本によるアジア近隣諸国との関係修復には、指導者の認識、判断が深く関わっていたと考えられるからである。

序章では、本論の問題設定および分析の視角を明らかにしている。本論において扱う問題は、戦後日本の指導者がアジア近隣諸国との関係修復を果たそうとするにあたり直面した、二つの大きな障害の克服である。まず、多国間レベルにおいては、「同盟の影」というべき問題が生じた。冷戦の二極対立構造の中で、同盟国である米国との関係を良好に保ちながら、同時に旧敵国との関係を改善していくことの両立は容易ではなかった。次に、二国間レベルにおいては、「過去の影」というべき問題が生じた。韓国や中国をはじめとするアジア近隣諸国の間には、過去に多くの損害をもたらした、重大な加害国となった日本に対する不信感が、戦後も根強かった。本論は、指導者の認知心理に焦点を当てることで、これら二重の障害を日本がどう克服し、アジア近隣諸国との関係修復を進めたのかについて、その全体像を見渡している。そして、国際政治心理の分析枠組みを用いて、旧敵国との関係修復に求められる認知心理的な条件を明らかにしようとしている。

序章ではまた、本論の構成の紹介も行っている。本論は、理論研究と事例研究の二つの部分からなる。そして、序章と結論も含めた八つの章で構成される。理論研究の部分は、第一章から第三章までである。事例研究の部分は、第四章から第六章までである。本論の結論については、第七章でまとめられている。

第一章では、戦後日本のアジア近隣諸国との関係修復に関する先行研究を整理し、批判している。主に外交史の範疇に属する既存研究の中には、歴史解釈に関していくつかの共通点がみられる。本論では、それらを大きく分けて三つの仮説に類型化することを試みている。一つ目は、同盟国追随仮説と呼ばれる、対米関係への配慮を重視する立場である。二つ目は、経済協力仮説と呼ばれる、経済援助を重視する立場である。三つ目は、過去の責任回避仮説と呼ばれる、過去の清算を重視する立場である。これらについて、本論は相対性に基づく視点を提示し、批判を行っている。批判においては、共時的な連関の切断、通時的な変動の分割、観察者の視点と当事者の視点の同一視という、三つの問題を指摘し

ている。これらの問題を解決するためには、認知心理的なアプローチを用いるべきであるというのが、本論の立場である。

第二章では、国際政治の理論と人の認知心理に関する研究の融合を図り、国際政治心理の分析枠組みに基づいて、旧敵国間の関係修復に関する仮説を導いている。それらは、二つのレベルに分けて整理される。一つは、多国間レベルのものである。もう一つは、二国間レベルのものである。

多国間レベルにおいては、多国間の友敵関係に働く力学への配慮が、関係修復の条件となる。多国間の関係には、敵への接近と味方との結束の間での板ばさみがみられる。このジレンマは、旧敵国との関係にも波及する。友敵関係のジレンマを克服するための基本的な戦略としては、次の二つの三角外交戦略が考えられる。まず、両面戦略は、同盟国と仮想敵国を競わせて、同盟国との関係を維持しつつ、仮想敵国との関係修復を図るというものである。次に、協力の輪戦略は、同盟国からその友好国へと味方の連鎖を数珠繋ぎに延ばし、同盟国の友好国と関係修復を図るというものである。これら関係修復の三角外交戦略が機能する上では、二つの条件がある。一つは、国際体系のレベルでの条件であり、もう一つは国内政治のレベルでの条件である。第一に、国際体系のレベルにおいて、指導者は友敵関係の変化の方向性、すなわち趨勢、に關係修復の機会を見出すといえる。第二に、国内政治のレベルにおいて、指導者は安全と経済のいずれをより重視して国内の支持を得ようとするかに基づき、関係修復の相手を選択する。そして、国際体系にみられる友敵関係の趨勢と指導者の国内政治上の動機は、これらが組み合わさることで関係修復の複合的な要因として作用するとみるべきである。

二国間レベルにおいては、関係修復の意思の疎通が求められる。対立が戦争や征服にまで発展した二国の間では、敵意の連鎖が関係修復の意思の疎通を図る上での妨げとなる。その結果、被害国はどのような認識枠組みを持っており、加害国の関係修復の意思表示が被害国にどう伝わるかが大きな問題となる。加害国による関係修復の意思表示の仕方には、モノによる援助とことばによる謝罪がある。そして、それらの効果は、被害国の認識枠組みに次のように依存する。第一に、モノによる援助が関係修復の意思表示として有効なのは、被害国が将来の利益を追求している場合に限られることが指摘される。被害国が過去の損失を恨んでいるならば、モノによる援助は有効ではなく、かえって反感をかう恐れがある。というのも、過去の損失を恨む気持ちは、援助という経済的な手段により、支配されてしまうのではないかという不安につながるからである。第二に、被害国が過去の損失を意識し、戦争や征服の再発防止を望んでいる場合、ことばによる謝罪が関係の修復を図る上で大きな意味を持つ。その有効性は、謝罪の相対的なコストに基づくシグナリングの機能に由来する。これにより、本当に反省し、関係修復を望んでいなければ、加害国は謝罪のことばを口にしたりしないだろうと、被害国は見極めがつく。関係修復の意思の疎通についてはまた、モノからことばへの段階的なアプローチの仕方が有効であるという見方ができる。すなわち、まず援助により相手側の物質的な欲求に配慮した上で、謝罪により

心理的な反感を緩和していくのである。

第三章では、実証分析を進める上での方法論上の問題点を検討し、分析を体系的に行うための設問および指標を明らかにしている。本論は、因果関係の究明に有効な分析手法として、戦後日本のアジア外交を対象とした事例分析を行っている。だが、それは、質的データを扱うため、変数を評価する尺度が、量的データを扱う数量分析ほど明確ではない。また、ある事例分析から得られる示唆が、他の事例にどの程度あてはまるかについて、一般化の判断が難しい。これらの問題点を解決するにあたり、本論では分析内容の焦点を絞るとともに、分析枠組みの構造を明らかにしている。そして、事例分析の枠組みを明確にするため、独立変数と従属変数に関する一般的な設問を設け、その指標を整理している。

第四章では、吉田政権の台湾、中国との関係修復の取り組みと、鳩山政権の韓国、ソ連との関係修復の取り組みを分析している。分析を行なうにあたっては、多国間の友敵関係に関する指導者の認識、その国内政治上の動機、旧敵国に対する外交戦略に焦点を当てている。朝鮮戦争により東西陣営が対決姿勢を強める中、吉田政権は、同盟国である米国の要請に応える形で、台湾と国交を正常化した。その国内背景としては、吉田政権が主権の回復により、国内の支持を確保しようとしたことがあったとみられる。これに対し、米ソ冷戦下にもかかわらず、鳩山政権は冷戦の雪解けを好機ととらえ、ソ連と国交を回復した。その国内背景としては、漁業資源に強い関心を持っていた河野農相が、交渉の主導権を握ったことがあったとみられる。

第五章では、岸・池田政権による韓国、中国との関係修復の取り組みについて、主に経済協力の効果という観点から検討している。まず、岸政権と韓国の間で、関係の修復は進まなかった。岸政権のこぼによる反省の表現は、将来の利益を追求していた韓国に強い印象を与えることができなかった。さらに、岸政権と中国の関係も悪化した。岸政権は、「政経分離」の方針に基づいて、日中間の貿易の働きかけを行なった。だが、中国側は経済的な利益よりも、安全保障上の見地から日本が政治的に中国に接近することを望んだ。そのため、経済面での交流の試みは、頓挫した。続く池田政権は、経済的な結びつきにより韓国、中国両国との関係の進展を図った。この試みは、韓国、中国が経済的な困難の克服に取り組んでいた時期と重なって、日韓の請求権問題の解決、日中の貿易再開をもたらした。

第六章では、佐藤・田中政権による韓国、中国との関係修復の取り組みについて、謝罪の果たした役割を中心にみている。佐藤政権に対し、韓国は、過去の植民地支配の謝罪を表明するよう強く要求した。佐藤政権がこれに応じ、過去の反省をこぼで表すことにより、国交正常化への流れは決定的なものになったといえる。これに対し、佐藤政権と中国の関係は悪化した。佐藤政権は、「政経分離」の方針に基づいて、日中間の貿易の働きかけを行なった。だが、中国側は日本軍国主義の復活を警戒し、佐藤政権との国交正常化交渉を拒否した。続く田中政権は、日中共同声明の中で、過去の戦争について反省の意思表示を行なった。これにより、中国の日本軍国主義の復活への懸念は緩和されたとみられ、中国は日本との国交正常化に応じた。

第七章では、本論における理論的考察と事例分析から得られた知見を要約するとともに、本論の発展性について展望し、本論の意義を総括している。本論の事例研究は基本的に、理論仮説を支持するものであった。その一方で、本論における議論の前提を見直すことで、議論をさらに発展させることが考えられる。その際には、友敵関係の長期的な変化、国内の意思決定過程、相手国の政治体制の三つが、論点として指摘される。こうした点を踏まえつつ、本論の意義としては、次の三つを挙げることができる。一つ目は、国際政治理論の中に、外交理論の発展していく可能性を見出したことである。二つ目は、国際政治理論と外交史研究の対話という方法論上の問題に関して、認知心理の視角をこれらの結節点として提示したことである。三つ目は、平和の問題という国際政治の根源的な問いについて、敗者の視点から再考を促したことである。